

日本 IT 団体連盟

2024 年度 第 9 期事業報告

1. 総会

2024 年度は、以下の通り 1 回の総会を開催した。

■第 8 回定時総会

2024 年 6 月 24 日（月） 16:00～16:22

ホテルニューオータニ東京 「翠鳳の間」（千代田区紀尾井町 4-1）

総社員の議決権の数 24 個

実出席社員数 17 名、議決権行使書 1 名、委任状 4 名

【議題】

第 1 号議案 第 8 期事業報告および決算報告の承認に関する件
報告 第 9 期事業計画案および予算計画案の件

第 2 号議案 定款変更の件

第 3 号議案 役員選任の件

2. 理事会

2024 年度は、以下の通り 4 回の理事会を開催した。

■第 38 回理事会

2024 年 5 月 20 日（月） 16:00～17:39

オンライン開催

出席理事 19 名、出席監事 2 名、欠席理事 3 名、欠席監事 0 名

【議題】

第 1 号議案 新任理事候補と役員再任の件

第 2 号議案 代表理事等の選定（案）の件

第 3 号議案 第 8 期（2023 年度）事業報告、決算報告の件

第 4 号議案 定款変更の件

第 5 号議案 委員会規程改定の件

第 4 号議案 政策要望承認の件
報告 諮問委員会上申
討議 11 月理事会の開催方法について
報告 事務局からの報告

■第 39 回理事会

2024 年 6 月 24 日（月）16:23～16:31

ホテルニューオータニ東京 「翠鳳の間」（東京都千代田区紀尾井町 4-1）

出席理事 17 名、出席監事 2 名、欠席理事 5 名、欠席監事 0 名

【議題】

第 1 号議案 代表理事等の選定の件
第 2 号議案 委員長および委員承認の件
報告 事務局からの報告

■第 40 回理事会

2024 年 11 月 11 日（月）16:48～17:46

LINE ヤフー株式会社会議室（S05）（東京都千代田区紀尾井町 1-3）

出席理事 19 名、出席監事 2 名、欠席理事 3 名、欠席監事 0 名

【議題】

第 1 号議案 新規入会の件
第 2 号議案 委員会構成員承認の件
報告 委員会・プロジェクト活動報告
報告 事務局からの報告

■第 41 回理事会

2025 年 3 月 11 日（火）15:18～16:21

オンライン開催

出席理事 19 名、出席監事 1 名、欠席理事 3 名、欠席監事 1 名

【議題】

第 1 号議案 2025 年度（第 10 期）事業計画案、予算計画案の件
第 2 号議案 委員会構成員承認の件
第 3 号議案 第 9 回総会懇親会の件

報告 委員会・プロジェクト活動報告
報告 情報銀行認定事業について
報告 個人情報保護委員会対応について
報告 賛助会員の退会について
報告 25 年度の地方理事会について
報告 その他報告

3. 委員会

2024 年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

■政策委員会 活動報告

【政策要望関連】

- ・2024 年 4 月 12 日 第 23 回政策委員会開催
- ・2024 年 5 月 20 日 第 38 回理事会にて 2024 年度政策要望承認
- ・2024 年 8 月 2 日 デジタル庁・デジタル社会共通機能グループと意見交換
- ・2024 年 8 月 7 日 経済産業省・IT イノベーション課と意見交換
- ・2024 年 8 月 8 日 総務省・サイバーセキュリティ統括官室、デジタル経済推進室と意見交換
- ・2024 年 10 月 1 日 経済産業省・IT イノベーション課と意見交換
- ・2024 年 10 月 1 日 2025 年度政策要望の募集開始（12 月 25 日締め切り）
- ・2025 年 1 月 15 日 政策委員会委員会横断会議開催
- ・2025 年 2 月 20 日 第 24 回政策委員会開催
- ・2025 年 3 月 12 日 第 25 回政策委員会開催
- ・2025 年 3 月 18 日 立憲民主党・会派デジタル部門会議に出席しデジタル分野の政策課題について意見交換

【個人情報保護法の 3 年ごと見直し関連】

- ・2024 年 7 月 23 日 自民党・デジタル社会推進本部に出席して質疑応答
- ・2024 年 7 月 31 日 個情委・第 1 回「個人情報保護法のいわゆる 3 年ごと見直しに関する検討会」（以下、検討会）に出席して意見表明
- ・2024 年 9 月 5 日 個情委・第 2 回検討会に出席して意見表明
- ・2024 年 9 月 26 日 自民党・デジタル社会推進本部に出席して質疑応答

- ・ 2024 年 9 月 26 日 個情委・第 3 回検討会に出席して意見表明
- ・ 2024 年 10 月 11 日 個情委・第 4 回検討会に出席して意見表明
- ・ 2024 年 11 月 12 日 個情委・第 5 回検討会に出席して意見表明
- ・ 2024 年 11 月 28 日 個情委・第 6 回検討会に出席して意見表明
- ・ 2024 年 12 月 5 日 個情委・「個人情報保護法のいわゆる 3 年ごと見直しの検討の充実に向けた事務局ヒアリング」に出席して意見表明
- ・ 2024 年 12 月 18 日 個情委・第 7 回検討会に出席して意見表明
- ・ 2024 年 12 月 19 日 自民党・デジタル社会推進本部に出席して質疑応答
- ・ 2025 年 1 月 30 日 自民党・デジタル社会推進本部に出席して質疑応答

■IT 教育・人材育成委員会 活動報告

【委員会の開催】

- 2024 年 7 月 18 日第 1 回 IT 教育・人材育成委員会キックオフミーティング
京都情報大学院大学 東京サテライトでハイブリッド開催
会場：14 名、オンライン：9 名 懇親会参加 14 名
- 人材育成に関する重点政策要望について紹介
情報処理学会、ソフトウェア協会、オープンガバメント・コンソーシアム
- IT 人材育成コンテンツの iCD マッピング検討状況報告
- 東京都のデジタル人材確保・育成基本方針への対応について確認
- 2024 年 12 月 9 日第 2 回 IT 教育・人材育成委員会
京都情報大学院大学 東京サテライトでハイブリッド開催
会場：14 名、オンライン：6 名 懇親会参加 14 名
- 2024 年度の活動状況、人材育成に関する政策要望、東京都との打ち合わせ結果、IT 人材育成コンテンツの iCD マッピング検討状況 等の報告及び審議
- 2025 年 3 月 19 日第 3 回 IT 教育・人材育成委員会 オンライン 20 名参加
- 理事会報告（事業計画・予算、活動報告）
- 政策要望（11 案件）に関してディスカッション
- 2025 年度の活動について
今後のセミナーテーマ、産学人材育成のギャップ問題など課題意識の共有
オンライン会議のガイドラインについてディスカッション

【勉強会の開催】

- 2024 年 11 月 15 日第 1 回オンラインセミナー 20 名参加

テーマ：『iCDを参照することにより、産業界が求めるIT人材ニーズと教育の推進事例の紹介』

DXHR 株式会社 代表取締役／一般社団法人 AI デジタル生産性協会 代表理事
前田一成氏

- 2025 年 3 月 5 日第 2 回オンラインセミナー、下記 2 テーマについて講演 35 名参加

➤ 「デジタル時代の第一歩～AI リテラシーを身につけよう」

日本ディープラーニング協会 (JDLA) 専務理事 岡田 隆太郎氏

➤ 「データサイエンティスト育成の変遷と今後の課題」

一般社団法人データサイエンティスト協会 スキル定義委員／一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム理事 高橋範光氏

【東京都デジタルサービス局訪問】

- 東京都の行政職員の IT 人材、DX 人材の育成に関する取り組みについて意見交換を実施

- 2024 年 10 月 9 日、2025 年 2 月 3 日

- 委員会事務局、iCD 協会遠藤専務理事、JMOOC 栗山事務局長 対応

【IT 人材育成コンテンツの iCD マッピング検討】

- iCD 協会、JMOOC と連携し、継続的な打ち合わせにより講座の iCD マッピングについて検討（25 年度にコンテンツを拡大し継続実施予定）

■国際委員会 活動報告

- ウズベキスタン共和国との連携

ウズベキスタンとのデジタル協働を図るべく、同国のデジタルガバメント、人材育成、起業支援に関する理解を深めるとともに、協力関係の構築に向けた取組を推進した。

【主な取り組み】

- ・「ウズベキスタンとのデジタル協働のための連絡会」へオブザーバー参加

参考：<https://digital.uz/news/view/18634/>

- ・ Makhsudov Jamol 副大臣が IT 連盟を来訪
- ・ デジタル技術省シェルマトフ大臣を訪問、現地にて MOI を締結

● ウガンダ共和国からの訪問受け入れ

あずさ監査法人（JICA 委託）を通じ、ウガンダ共和国 ICT 省および IT 企業の訪問の受け入れ、意見交換を実施した。

● 国内連携および情報収集

アジア地域を中心とした最新のデジタル動向の把握し、人材や資金に関する課題解決を目的に、下記に取り組んだ。

【主な活動】

- ・ CICC 会議「アジア各国のデジタル戦略」にオブザーバー参加
- ・ CICC ウェビナー「アジア情報化動向報告会（2024 年度）」にオブザーバー参加
- ・ 勉強会開催に向けた取り組み

昨年度実施したグローバル意識アンケートの結果を踏まえ、海外におけるトレンドや課題に関する知見を深めることを目的とした勉強会を 2025 年秋の実施目処に調整を進めている。

- ・ アジア圏活動の知見強化目指し、親設された JIET ベトナム支部の訪問を企画

■ 情報銀行推進委員会 活動報告

「情報銀行」については依然として市場が立ち上がらず「情報銀行」認定の新規付与が無かった事と認定返上を受け認定取得事業者数は 0 社となった（2025 年 3 月末時点）。委員会収支は赤字構造を脱せず運営原資である情報信託機能普及協議会（ITFPC）の特別会費も数年で枯渇する見込みで非常に厳しい状況が進んでいる。

2024 年度は準公共サービス分野をターゲットとした認定の新領域探索を行ってきたが想定よりパーソナルデータ流通利活用市場拡大が進まず認定制度のニーズ確定に至っていない。

【認定事業】

- ・ 2025 年 1 月：大日本印刷(株)の「DNP 健康データ利活用サービス FitStats®」

について認定マーク返上届を受理。

- ・2025 年 3 月：(株) MILIZE の「保険データバンクサービス（仮称）」について認定マーク返上届を受理。

- ・2025 年 3 月：監査諮問委員会に 2024 年度 定期内部監査の報告を実施し、当年度業務の公正性等について確認が為された旨決議。

※認定事業者の状況（2025 年 3 月時点）。期初より 2 社減で 0 社となった。

【制度設計】

- ・2024 年 4 月：情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第 26 回）へ参加。認定団体の立場で「情報銀行」認定制度に係る課題・市場ニーズについて報告を行った。

- ・2024 年 4 月：OECD 事務局のタスクフォース「信頼できるデータ仲介者（TDI：Trusted Data Intermediaries）」に参加し意見交換を実施した。

- ・2024 年 8 月～2025 年 3 月：総務省実証事業「スマートシティにおける健康・医療データの安全・安心な流通に資する情報信託機能の在り方に関する調査研究（NTT データ）」有識者会議へオブザーバー参加、アドバイザー会議へ参加（再委託）。

- ・2024 年 4 月～2025 年 1 月：PHR サービスガイドライン策定特別委員会（PHR 普及推進協議会）へオブザーバー参加。

- ・2024 年 12 月：『「情報銀行」認定申請ガイドブック ver.3.01』及び、『「情報銀行」認定審査チェックシート ver.3.01』等を公開（「JISQ15001」「JISQ27001」の改正に伴い提出書類(例)の JIS 規格の名称・項番の修正等を実施）。

【普及啓発活動】

- ・2024 年 10 月～2025 年 1 月：「パーソナルデータ流通領域」に枠を広げ市場環境の俯瞰および社会的ニーズ予測の為に外部プライバシー系団体「(一社)Privacy by Design Lab」と連携しワークショップを実施。議論した内容を素材として外部イベント「Privacy by Design Conference 2025」にて発信を行った。

■サイバーセキュリティ委員会 活動報告

2024 年度は、企業評価分科会（主査：丸山満彦）、DX with Cybersecurity 分科会（主査：谷建志）、経済安全保障研究分科会（主査：持田啓司）、これら 3 つの分科

会を主体として活動した。

企業評価分科会では、「サイバーインデックス企業調査」の結果を2025年1月に公表し、認定マークを制定して情報開示に積極的かつ模範となる企業62社の格付けを行った。

DX with Cybersecurity 分科会では、ユーザ企業のシステム構築に携わっている事業社が課題視されていることから、2025年2月に「待ったなし、SIerに今求められるセキュリティへの取り組み」と題し新春セミナーにて啓蒙し、制度設計計画中の「SIセキュリティ認定制度」へのアンケートを実施した。

経済安全保障研究分科会では、定期的に内閣府、経産省をはじめとする各省庁の経済安保政策に関しての情報収集・共有化を図り、勉強会等を通じて現状課題の整理、施策の検討等を進めた。

2024年06月 サイバーインデックス企業調査2024 デスクトップ調査を実施

2024年07月 サイバーインデックス企業調査2024 アタックサーフェス調査を実施

2024年08月 サイバーインデックス企業調査2024 アンケート調査を実施

2025年01月 サイバーインデックス企業調査2024 結果公表 *1

2025年01月 サイバーインデックス企業調査格付け 認定マークの制定 *2

2025年01月 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)主催

Network Security Forum 2025 (NSF2025) 登壇 *3

2024年02月 新春セミナー「待ったなし、SIerに今求められるセキュリティへの取り組み」を開催 *4

*1*2 日本IT団体連盟によるサイバーインデックス企業調査2024の公開について
<https://itrenmei.jp/topics/2025/3760/>

*3 Network Security Forum 2025 (NSF2025) について
<https://www.jnsa.org/seminar/nsf/2025/pro.html>

*4 新春セミナー「待ったなし、SIerに今求められるセキュリティへの取り組み」
<https://itrenmei.jp/cyber-seminar2025/>

■諮問委員会 活動報告

● 第四回 九州・沖縄地区

日時：2024年5月21日（火）14:00～17:00

場所：JR 博多シティ会議室 会議室 C・D

テーマ：人材不足について

TSMCをはじめとする半導体関連企業の進出について

生成 AI など最新の技術革新への対応について 他

- 2024 年 6 月 24 日 理事会において上申

■国家データ連携基盤プロジェクト 活動報告

【事務局】

- ・PJ 再スタート案、PJ 計画/体制案の策定
- ・PJ キックオフ実施（5 月）、四半期共有会実施（7、9、12、3 月）

【WG1：デジタルサービス創出】

・より多くのプレイヤーの参画が期待できる内容としてサービス・ソリューションカタログ作成計画を協議

- ・初手として、認知拡大のためのメールマガジン発行

【WG2：政策提言・制度対応】

- ・2025 年度に政府に手交する政策要望をとりまとめ、以下 2 件を提出
 - AI 社会を支える次世代計算基盤の整備
 - 個人データの柔軟な利活用の推進

【WG3：データ品質の向上/データ資源の増加】

- ・1Q：フレームワーク調査完了
- ・2Q：1Q の調査結果をもとにフレームワーク草案作成
- ・3Q：PJ 内でのレビュー・オーソライズ活動
- ・4Q：PJ 内レビューコメント反映/フレームワーク案更新、公開に向けた準備

【WG4：パネルディスカッション】

- ・2Q：Agenda/イベント進行案策定
- ・3Q：パネルディスカッションに向け PJ 内で事前テーマ協議/分野検討
- ・4Q：3 月 4 日パネルディスカッション開催

4. 各種交流会、懇親会

2024 年度の交流会、懇親会は、以下の通り定時総会後の懇親会と ANIA との合同開催となる新春交歓会の 2 回開催した。

■定時総会懇親会

2024 年 6 月 24 日（月）18:00～19:30

テルニューオータニ東京「PALAZZO OTANI パラッツォ オータニ」
（東京都千代田区紀尾井町 4-1）

参加者：国会議員 37 名、中央省庁 11 名、IT 連盟 99 名 計 147 名

■新春交歓会（ANIA との合同開催）

2025 年 2 月 12 日（水）18:00～19:30

都市センターホテル「オリオンの間」
（東京都千代田区平河町 2-4-1）

参加者：国会議員 0 名、中央省庁 19 名、IT 連盟 + ANIA 113 名 計 132 名

5. 外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 内閣府

- ・ 公正取引委員会
 - 生成 AI に関する実態調査に関する説明と意見交換
- ・ 規制改革推進室
 - 政策要望に関するヒアリング

2. デジタル庁

- ・ デジタル社会構想会議

3. 金融庁

- ・ 金融審議会 資金決済制度に関するWG

4. 厚生労働省

- ・ 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG

5. 個人情報保護委員会

- ・ 個人情報保護法のいわゆる 3 年ごと見直しに関する検討会

6. 政党

- ・ 自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
- ・ 立憲民主党 デジタル部門会議

7. その他（海外等）

- ・ ウズベキスタン デジタル技術省往訪
- ・ ウガンダ ICT 省来訪

6. 会員の状況

2024 年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	25 団体（うち休会 1 団体、総口数：24 口）
賛助会員	10 団体
合計	35 団体

7. 後援名義使用許可

2024 年度は、以下の 11 件に対して後援名義の使用許可を行った。

■ IT キャリア推進協会 第 14 回研究会

- 【主催】 一般社団法人 IT キャリア推進協会
- 【開催日時】 2024 年 6 月 3 日（月）
- 【開催場所】 赤坂インターシティコンファレンス
- 【内容】 「『時代の転換期』市場大激変、最先端技術によって如何にビジネス連携していくか？」をテーマに第 14 回研究会を開催します。

■ iCD カンファレンス 2024 夏

- 【主催】 一般社団法人 iCD 協会
- 【開催日時】 2024 年 7 月 24 日（水）
- 【開催場所】 オンライン開催
- 【内容】 本カンファレンスでは、a)ジョブ型マネジメントの推進、b)人的資本経営の実現をテーマに、経営者やそのスタッフに向けた iCD（タスク、スキル）活用事例の紹介の場とする。

■ 1EdTech Japan Conference 2024

- 【主催】 一般社団法人日本 1EdTech 協会
- 【開催日時】 2024 年 7 月 31 日（水）～8 月 2 日（土）
- 【開催場所】 オンライン開催

【内容】 デジタルエコシステムによって教育 DX を実現するという考え方は、わが国でも着実な広がりを見せており、世界でも類例のない政府の GIGA スクールプロジェクトという社会実装の中で結実しつつあります。その様な状況の中「新たなフェーズに入った学習エコシステムの社会実装」をテーマにカンファレンスを開催します。

■ スタートアップピッチ『Youth Startup Revolution』

【主催】 一般社団法人 IT キャリア推進協会 / 新潟イノベーションベース
【開催日時】 2024 年 9 月 4 日（水）
【開催場所】 新潟 NINNO3
【内容】 地域発スタートアップ、起業家の育成・キャリア形成を支援する仕組みの強化、地域スタートアップコミュニティと IT キャリア推進協会がコラボレーションしてピッチを実施し、日本を背負う次世代起業家の育成、キャリア形成に貢献します。

■ Ruby 協 ビジネスフォーラム 2024

【主催】 一般社団法人 Ruby ビジネス推進協議会
【開催日時】 2024 年 9 月 6 日（金）
【開催場所】 オンライン開催
【内容】 今回は、昨年より大きな会場で協賛団体を迎え、地域の IT 産業のさらなる発展に役立つ、展示会・ビジネスマッチングの企画、最新の AI 情報発信の場となるべく開催します。

■ 令和 6 年度日本情報オリンピック

【主催】 一般社団法人情報オリンピック日本委員会
【開催日時】 2024 年 9 月 14 日（土）～2025 年 3 月 24 日（月）
【開催場所】 オンライン（一部会場実施予定）
【内容】 日本情報オリンピック（Japanese Olympiad in Informatics, JOI）は、日本の高校生以下の生徒の中から情報科学的な能力の豊かな生徒を見出し、その才能の育成を助けるとともに、国際情報オリンピックに日本代表選手として派遣するための事業です。

■ JASPA ビジネス創出フェア 2024

- 【主催】 全国ソフトウェア協同組合連合会
- 【開催日時】 2024 年 11 月 22 日（金）
- 【開催場所】 五反田 JP ビル
- 【内容】 開催の目的：「デジタル社会本格始動 つながる JASPA！！」をテーマとし、参加者の新たなビジネス獲得の支援、地方企業の活性化などを目的とする。

■ iCD カンファレンス 2024 冬

- 【主催】 一般社団法人 iCD 協会
- 【開催日時】 2024 年 12 月 4 日（水）
- 【開催場所】 オンライン開催
- 【内容】 今回のカンファレンスでは、「人的資本経営を実現するためのリスクリング」をテーマに、具体的な実践事例やリスクリングがもたらす効果について、各企業様の取り組みを紹介する。人材の能力を最大限に引き出し、企業全体の競争力を高めるために、リスクリングがどのように寄与するのかについての具体的なヒントを提供する。

■ Privacy by Design Conference 2025

- 【主催】 一般社団法人 Privacy by Design Lab
- 【開催日時】 2025 年 1 月 28 日（火）
- 【開催場所】 日比谷国際ビル カンファレンス スクエア
- 【内容】 持続可能なインターネット社会に向けて様々な立場の方と対話を行い、理解を深めると同時に新しい論点の発見に繋げる。

■ OGC シンポジウム 2025

- 【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム
- 【開催日時】 2025 年 3 月 10 日（月）
- 【開催場所】 全国町村会館 2F ホール並びに後日オンライン配信
- 【内容】 デジタル政策に取り組むポリシーメーカー、自治体 DX に現場で

取り組む行政担当者、行政サービスを支援する専門家らをお招きし、課題解決に向けた施策や事例を通して「自治体 DX の未来」を熱く議論します。

■U-22 プログラミング・コンテスト 2025

【主催】 U-22 プログラム・コンテスト実行委員会

【最終審査会】 2025 年 11 月(予定)

【内容】 将来、我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような高い目標を掲げるとともに、日頃の成果発表の場とすることを目的に、U-22 プログラミング・コンテストを開催する。

以上